

## 経営学説史の研究(2)

—科学史としての経営学説史研究の方法：エクスターナルアプローチ導入の試み—

大 平 浩 二

### 3. 経営学説史研究の 3 つの方法—プレ・ インターナルアプローチおよびイン ターナルアプローチとエクスターナル アプローチの概略的フレームワーク—

#### 3-1. わが国における経営学説史研究の分類<sup>1</sup>

前稿において筆者が意図している一連の経営学説史研究の中の「1. 序—なぜ今経営学説史研究か—」と「近代科学の誕生とその制度化」の検討を行った<sup>2</sup>。それは、広い意味での経営学説史研究のいわば導入部分である。今回は、前稿に引き続き、さらに進めて経営学説史研究の研究方法としての 3 つの方法を検討する。本稿のタイトルを「経営学説史の研究(2)」としたのはそのような理由でもある。これまでの拙稿において「経営学史」「経営学説」そして「経営学説史」の表現を用いてきたが、既述のようにいずれも大きな相違はない。

いわゆる学史ないし学説史研究の方法は、クーン (Tuhn, T.S.) が指摘しているように基本的には 2 つに分類される。彼の言を借りれば「二つの科学史があるように思われる。……現在支配的なインターナルアプローチと呼ばれる科学史は、知

識としての科学の内容に関心を有する。また、エクスターナルアプローチと呼ばれる新しい科学史は、より広い文化の中で、社会的集団としての科学者の活動に関心を有する」と<sup>3</sup>。

一般に科学史研究の方法としては、基本的には一定の科学方法論的視座から学説そのものだけを研究の対象とするインターナルアプローチと、学説とその周辺の科学者集団や研究環境といった研究活動を取り巻く諸制度（の歴史）などを含むエクスターナルアプローチとに大別される。筆者はいずれにせよ、これまでの学説研究と言われるものはこのいずれかに属するものと考えている。

わが国のかつての経営学（説）研究を見てみると、そこにはこれら 2 つのいずれにも属さないもう一つの（別種の）研究が見られた。前稿（大平：2020）ですでに触れた「〈1〉文献史的方法」と「〈2〉解釈的方法」（「翻訳・紹介型」で、それを前稿ではプレ・インターナルアプローチ（pre-internal approach）と呼んだ。かつてわが国経営学界においては、この翻訳紹介に始まる解釈的研究が経営学ならびに経営学説史研究の（主要な）スタイルであった。であるが故に、学説研究（のみならず経営学全体に対して）に対する少なくない誤

解を与えていたのではないかと思ったからである。

要するにそのスタイルは、外国の学説の輸入・紹介あるいは解釈であり、俗にいう“横のものを縦にした”ものである。その場合、そこには2つの学問上の問題が含まれている。経験主義の立場に立つわれわれにとって、1つはそうした研究がどこまで理論レベルでの研究であったのか、という疑問である。つまり欧米の諸理論の紹介というやり方自体が欧米の諸理論と対等な意味においてどこまで科学（学問）的レベルであるのか、という問いと言って良い。換言すれば、それらが現実の経営現象を（そしてまた日本の経営現象を）どこまで説明できるのか、といった問題を含んでいる。もう1つは、それが現実を説明する理論を目指していないが故に、現実の諸問題の解決にも結局は役に立たない、ということである<sup>4</sup>。このようなかつてのわが国の経営学研究の特徴について、現在に至るまで学説史研究の視点からの整理がきちんとした形で終わってないように思われるのである。

かつて池内信行は当時のわが国の経営学研究に対して研究の背後にあるべき“精神”や“学問的エートス”が無いことを指摘している<sup>5</sup>。アメリカとドイツに学んだ池内は、ドイツ経営経済学やアメリカの管理論を生み出した、その背後にあるなんらかの“精神”や“学問的エートス”を感じ取っていたからであろう。

更に言えば一池内も述べていないのであるが一わが国の経営学説研究において、科学という活動が科学者によって遂行される“制度”や“仕組み”についても（池内の言葉を借りれば“精神”や“学問的エートス”）当然ながら科学史の視点からの検討が少ないのである。そのような“精神”や“学問的エートス”は、歴史をみればわかるように、とりわけ具体的には制度において一定程度具現化

されることを見逃してはならない。否、より正確には学問研究と制度との相互関係というべきであろうか。経営学との関連でいえば、その典型の1つは学校（大学）制度である。このような学問と制度との関係が科学方法論的な視点から整理されていないことがわかるのである。

例えば、ドイツ経営経済学とアメリカの管理論では、それらを生み出した、その背後にある“精神”や“学問的エートス”，そして科学が遂行される“制度”や“仕組み”については、両者（国）の知識体系とそれを取り巻く諸制度の基本的に大きな相違が見られる。換言すれば、正に“パラダイム”の相違ともいえよう。先に「むしろ、ドイツとアメリカの双方の学者は、かつてはそれぞれの立場で別段何の不自由もなく、それぞれ独立した経営学研究を遂行して来たのかも知れない<sup>6</sup>と述べたのはこうした理由による。

いずれにせよ、日本において経営学を専攻するものにとって、ドイツの経営学とアメリカの経営学の混在という経営学のこれまでの経緯を、ただ単に「骨をドイツに、肉をアメリカに」といった便宜的な解釈だけで片付けるのではなく、学問が拠って立つ処を踏まえた視点すなわち科学方法論的な、より正確には科学史的基盤を考えなければならないのである。それによって、経営学説（史）研究の構造的な把握が可能となると思われる。前稿（大平 2020）において、経営学が生成した基盤である近代科学の成立の概略を見たのはこのような理由による。

そこでまず本稿ではこれからわが国の経営学研究についての理解をより容易にするために、その研究スタイルを3つに分類してそれぞれを説明してゆくこととしよう。

そこで、繰り返すにはなるが従来の「骨—肉的」・「輸入・翻訳・紹介的」研究を「プレ・インター

ナルアプローチ」<sup>7</sup>と呼び、更にそれを「〈1〉文献史的方法」と「〈2〉解釈的方法」の2つに分類する。上に指摘した輸入・翻訳的研究は、この2つのいずれかの研究スタイルと考えてよい。本稿ではこのプレ・インターナルアプローチの説明が、他の2つの説明に比べてやや長くなると思うが、後にも触れるようにこの研究方法が長い間の日本の経営学研究のいわば主流をなしてきた（と思われる）が故に少し詳しく検討してみたい。

そしてこれらの研究スタイルは、先のクーンの引用にもあった科学史における研究スタイルの1つである「インターナルアプローチ」（「特定の科学哲学（方法論）に基づく方法」とは根本的に異なるものである。むろんもう1つの「エクスターナルアプローチ」とも異なる。この意味でわが国の「プレ・インターナルアプローチ」は固有なのである。

これらの研究スタイルをここで一端整理し、学説史研究の方法を考える上での準備作業をしたい。一先ずここで名前が出た3つの研究方法を列挙すると下記のようなになる<sup>8</sup>。

- (1) 「プレ・インターナルアプローチ」→
  - ①「〈1〉文献史的方法」②「〈2〉解釈的方法」
- (2) 「インターナルアプローチ」
- (3) 「エクスターナルアプローチ」

そこでまず、プレ・インターナルアプローチを筆者なりに検討してみることにしたい。

### 3-1-1. わが国における経営学説史研究の1つの特徴―プレ・インターナルアプローチとしての学説史研究

従来のわが国の経営学説研究において多く見られた見解が、諸外国の学説の紹介や解釈を行うの

が経営学研究である、とする考えであった。この研究手法においては、例えば池内信行がいみじくも「のこされた業績を年代にしたがって配列し、しかもその内容を概説するのが学史であると、一応、うけとられている」<sup>9</sup>と指摘したように、個々の学説を年代順の時系列の中で取り上げる、といういわば年代史ないし文献史的手法が見られる。

そして、このような中で個々の学説のみを取り上げ、その解説ないし解釈を行うという研究スタイルが学説史研究として定着してきたのであろう。例えばそこでは経営学の各領域研究（例えば組織論、労務管理論、財務管理論等々）の名の下に実質的にはそれぞれの分野の（多くの場合諸外国の）学者の学説を取りあげた場合が少なくない。

そうした方法は、個々の学説を要約的に知ることができる、という意味では資料的な意味があったとは言えるかも知れない。

先にも触れたが、わが国の学説研究の中で個々の学説を年代順に時系列の中で取り上げるというような年代史ないし文献史的方法と、個々の学説の解説ないし解釈を行うという研究スタイルを、本稿ではプレ・インターナルアプローチと呼ぶ。

その意味では、このプレ・インターナルアプローチを更に〈1〉「文献史的方法（Literaturgeschichte）」と〈2〉「解釈（概説）的方法」<sup>10</sup>と呼ぶ2つに分けることができる。それらは、今や経営学研究の前線から後退しているのではあるが、わが国の経営学研究の歴史的展開を知るうえで避けることのできない一つのプロセスであったと思うのである。また大平（2020）でも触れたように、更にはこのアプローチの根底にはわが国教養主義の影響があると思われる。この点については後に検討を加えることとしよう。

まず〈1〉「文献史的研究」について説明しておきたい。例えば、増地庸治郎の『経営経済学序論』、

平井泰太郎『経営学文献解説』、山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望—』や『日本経営学史一人と学説（第1巻）』及び『同第2巻』そしてまた片岡信之『日本経営学史序説』等を挙げることができる<sup>11</sup>。

この類の文献は、日本の文献ではないが、例えばドイツにおいても見られる。初期の文献としてしばしば引用されるのが、ヴェーバー（Weber, E.）の（1914）『商業経営学の文献史（*Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre*）』である。また、近年の例ではリンゲンフェルダー（Lingenfelder, M.）の『ドイツにおける経営経済学 100 年—1898-1998—』<sup>12</sup>を挙げるができる。ちなみに、このヴェーバーをわが国に紹介した文献（まさにこの意味での学説研究であるが）が増地庸治郎の上の著作である。もっとも〈1〉と〈2〉は明確に区別されうるものではなく、一定の重複が見られていることは念のため再度触れておきたい。また、テンデュリー（Töndury, H.）（1933）『現代経営経済学の意味と課題（*Wesen und Aufgabe der modernen Betriebswirtschaftslehre, Erweiterte Antrittsvorlesung*）』、そしてザイフェルト（Seyffert, R.）などの書物はわが国の経営学研究においても幾度も言及された文献である。ここではヴェーバーとテンデュリーの文献の目次を紹介しておきたい。というのは、この目次を見ることによって、当該書物の文献史的内容をより良く知ることが出来るからである。

ヴェーバーとテンデュリーの同書の目次を示したのが下記である<sup>13</sup>。

ヴェーバー（1914）『商業経営学の文献史』

序

I. 体系的試行の先駆者達

A. 総論

B. 17世紀末までのイタリアの文献

C. J. サヴァリーの「完全なる商人」

D. 17世紀までのドイツの専門文献

E. P.J. マールペルガーと同時代人

II. 官房学の下での体系的試行

A. 私経済学の官房学的始まり

B. C.G. ルドヴィッチの「商業の体系」と彼の「商取引学の基礎」

C. J.K. メイの試行

D. J.H. ユングの「教科書」

E. J.M. ロイクスの「商業の体系」

F. ルドヴィッチからロイクス以外の業績

III. 商業学に対する商取引学の浅薄化

A. その原因

B. J.G. ブッシュ以来の商業学の成立

C. 19世紀半ば頃の散発的な商業経営学

IV. 補遺

A. 新しい商業経営学の成立

B. その主要著作

C. 結

これを見てわかることは、まず（当然ではあるが）年代順に並べられていることと、それに加えて個々の論者達についての各々数ページ程度の網羅的紹介がある。さらに、後に触れる点であるが、ここの文献は、多かれ少なかれ商業経営学の誕生や成立を17世紀前後に求めていることである。本書においてヴェーバーが、斯学の内容に触れているのは「IV補遺」の部分だけである。これは、ザイフェルトの文献においても基本的に同様である。次にテンデュリーの目次・構成をみてみよう。

テンデュリー（Töndury, H.）（1933）『現代経営経済学の意味と課題』

序

## I. 経営経済学の全体的発展

1. 北アメリカ
2. イギリス
3. イタリア
4. フランス
5. ドイツ
6. ロシア

## II. 発展の主要問題

1. 実践的目標かあるいは理論的目標か？
2. 技術あるいは経済学か？
3. 社会経済学かあるいは個別経済学か？
4. 私経済学かあるいは経営経済学であるのか？

## III. 経営経済学の拡大

## IV. 結

このテンデューリーの文献は、各国における経営経済学の発展の経過と発展の課題を簡単に述べたものである。なお、ここでのドイツはスイスを含めたドイツ語圏諸国 (Deutsche Länder) である。本書の前半の「I. 経営経済学の全体的発展」は各国の経営経済学の紹介という意味で「文献史的研究」と「解釈 (概説) 的方法」であると言える。ただ、本書後半のII「発展の主要問題」においては、斯学の学問上の課題を扱っている意味で「インターナルアプローチ」に相当する部分と言えよう。

またこの点については、出版された時期 (1933) から推測すると、テンデューリーの文献は、すでにいわゆる第1次方法論争と第2次方法論争を経て、斯学が一応経営経済学としてその名称が定着しつつあった時期であり、また一学問領域としても確立しつつあった時代を反映していると考えることが出来るのではないか。

この意味でヴェーバー (1914) やザイフェルト (1926) は経営経済学としての名称がまだ確立し

ていない商業学時代のいわば経営経済学前史時代の文献と言える。こうした文献史的研究は、学説 (史) 研究にとって有用で参考的な資料となりうるものであるが、それ以上のものではない。

というのは、このような研究 (において) は、諸学説の内容に踏み込んだ十分な分析がなされておらず、ましてや学説の科学性やまた各学説間の比較や優劣を検討するための方法論的基準が提示されていないからである。単なる文献の紹介であり、文字どおりのいわゆる文献史であって、学説 (史) の研究ではない。経営学や経営学説研究にとっての手段的・補助的研究となるものではあるが、それ以上のものではない。すでに「1. 序 (大平 2020)」の最初のところでもふれたように、当該学問自体の発展「学問の実態 (学説)」がないところに学説研究も存在し得ないわけであって、この時期においては、「学問の実態 (学説)」の成熟がなかったが故に、十分な学説研究も育っていなかったと言えるのではなからうか。もちろんこうした点は、本人たちも承知の上であったかも知れない。いうまでもなく、例えば上記の山本の書は彼が日本の経営学発展の補助的資料として作成したものであろう。

### 〈2〉「解釈 (概説) 的方法」

ここで解釈 (概説) 的方法と呼んだのは、おそらくわが国における経営学説研究一場合によっては、学説研究と呼ばれていない場合も少なくないが—において、恐らくもっとも多く見られたスタイルである。もっとも、上記の〈1〉「文献史的方法」とこの〈2〉「解釈 (概説) 的方法」とは、ヴェーバーの著作においてもそうであるように、部分的には重複があり、両者を明確に区別することは実際には困難な場合が少なくない。いくつかの文献においては、両者の中間に位置するものも多く見られる。例えば先の文献の中でも例えば、『日本

経営学史一人と学説（第 1 卷）』及び『同 第 2 卷』は、その中に個々の学説の解説を入れている。これらは、ここでいう「解釈（概説）的方法」に近いものである<sup>14</sup>。

この方法は、文字どおり個々の学説をそれ自体取り上げ、まずはその詳細な紹介ないし説明を行うところに特徴がある。いわば文献考証的研究といえる。この場合、学説の解釈の方法・視点に関しては、その評価の明確な基準が見出せない。またかつてのいくつかの著作でしばしば強調されてきたのが学説の「内在的理解」とか「内在的解釈」という表現である。この内在的という表現が、そこにおいて学説の十分な理解という意味以上なのか特別な意味が付与されているか否かについては、少なからず疑問の余地がある。

さて、そのような「解釈（概説）的方法」の典型的な例を田島壯幸と平田光弘に見ることとしよう。この二人の研究者は、藻利重隆の弟子として、また研究経歴においては（もともと）ドイツ経営経済学を専門領域とし、その研究がブレ・インターナショナルアプローチの中でも「解釈（概説）的方法」の特徴を非常に明快に示していると思われるからである。彼の主著の 1 つである『ドイツ経営学の成立—代表的学説の研究—（増補版）』において、田島は次のように述べている。

すなわち「諸学説の研究にあたっては、わたくしは、個々の学説の内容にそくしてその基本的な考え方を理解し、その特徴を明らかにするとともに、その基本的な考え方にそって批判的な検討を加えることに努めた」と<sup>15</sup>。また平田光弘は、『グーテンベルクの経営経済学』において、「グーテンベルクの緒論に即して内面的に跡づけることこそが、この小著におけるわたくしの課題をなすものであり、したがって、このことのみわたくしは心を砕くこととなった」<sup>16</sup>と述べている。

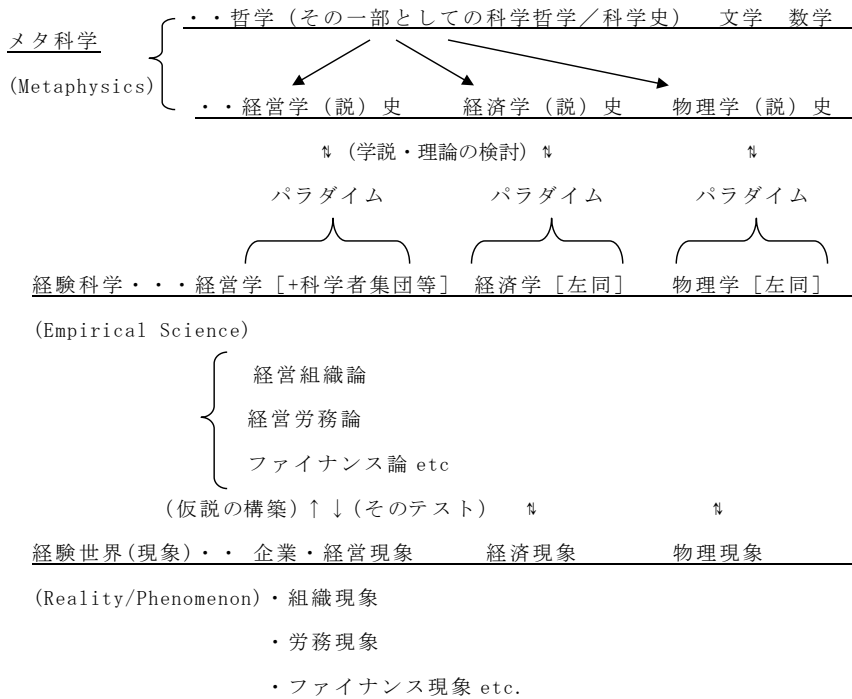
これら 2 つの書は題名からもわかるように、学史ないし学説史研究の文献である。（田島の上記著書の副題は「—代表的学説の研究—」となっている）これらの引用の中の傍点部分は、正に「解釈（概説）的方法」の特徴を顕著に現している。すなわち、学説の理解（解釈）がすなわち学説研究である、という姿勢である。もちろん学説を正確に理解する、という姿勢そのものは、学説研究にとって別に非難されるべきものではない。もとより研究対象たる諸学説の正確な理解・把握なしに（学説）研究は始まらないからである。

ただ、田島の次の表現「その（個々の学説—引用者）基本的な考え方にそって批判的な検討を加える」とはどのような意味であろうか。批判であるからにはそこには何らかの批判の基準が必要であるはずである。しかし、そこには「諸学説に対する批判を下す際の」明確な基準が示されていない。また“相手の考えに沿う批判”とはどのような批判であろうか？学説や理論は、その著者の学問的観点（フレームワーク）、ある意味では“精神”や“学問的エートス”を踏まえて構築されているはずのものであるから、「相手の考えに沿う」というこの意味は、ドイツの著者たちと自分との“精神”や“学問的エートス”の関係をどのように考えているのであろうか？この点が極めて不明確なのである。換言すれば、取り上げた学説をしつかりと理解する、という以上の意味を読み取れないのである。

学説や理論を研究とするということは、対象とした学説を評価するメタレベルの基準を持たねばならない。筆者はこの基準は科学方法論（科学哲学）にあると考えている。ここでこの点に関連して（経験）科学と学説（史）研究の関係を簡単に示したのが下記の図表 3-1 である。

ここに示したように、学説史研究自体がいわば

図表 3-1



形而上学的位置にあり、それを検討するに際しては、より上位の基準すなわち科学哲学や科学史の研究方法を用いる必要があることを示している。

ところが、田島の上記の文献においては、例えば上記書の各章の末尾にある「結」を見てみると、各学説に関する彼の結論は、各学説の持つ学問的性格に関する内容ではなく、学説そのものの紹介と要約に終始している。あるいは、場合によっては諸学説の構文上の問題点の指摘である。すなわち、文章の筋道が論理的に矛盾しているや否や、といった類に関する指摘である。こうした指摘も、論文作成上の形式的な点ではそれなりに意味はあるだろうが、学説の内容に踏み込んだ研究ではないことは明らかである。また平田のいう「このことのみわたくしは心を砕くこととなった」とすれば、正に学説の研究（彼の場合は、例えばゲーテンベルク学説）の最終目的がそこにのみあることを明言していることになる<sup>17</sup>。

二人が取り上げた当時のドイツ経営経済学においては、多くの経営学者がいわゆる新カント派哲学 (Neukantianismus) やまたドイツ観念論哲学に立脚した方法論的立場を示していたことはよく知られている。特にドイツ西南学派 (Südwestdeutsche Schule des Neukantianismus) の影響は当時のドイツ経営経済学のみならずドイツの国民経済学に対しても大きかった。またマックス・ウェーバー (Weber, M.) しかりである。かつてのわが国の経営学者や経済学者でドイツに少しでも関心のあったものであれば、ある程度の言及を行っている<sup>18</sup>。しかしながら、二人の学説研究においてはこの点についての言及がほとんどないのである。

こうした、彼らの学説研究における「内在的理解」への偏重は一推測ではあるが—外国の学問の輸入・紹介的方法というわが国“教養主義”の延長線上にある1つの亜種として捕らえることがで

きるようにも思われる。

このようないわゆる「輸入学問」においては、上に述べたように海外文献ないし事情の紹介と解説であるが故に、そこで述べられている中身がなぜそうであるのか（あるいはないのか）、なぜそうなったのか、についての説明が乏しいという特徴（欠点）を持つ傾向にある。例えば、経営学—ここではドイツ経営経済学—の成立を扱った田島の上記の著書の序文において「ドイツ語圏の諸国で行われている経営学が一つの学問として成立したのは、それほど古いことではない。ドイツ経営学は前世紀末から今世紀はじめにかけて、ドイツ語圏の諸国につぎつぎといわゆる商科大学が設立され、そこでの研究の中心におかれるべき研究領域を確立する必要が意識されるに至ったことを直接的な契機として、その形成の自覚的な努力が開始されたのである。そのような努力はそれまで行われていた商業学を手がかりとしてそれを科学化する方向で進められ、その研究成果は商業経営学、私経済学などの様々な名称の下に蓄積されていった。一九一〇年代に入ると、研究成果を体系的に呈示する著作も著されるに至った。しかし、ドイツ経営学が一つの学問として確立され、その地位を一般に認められるに至ったのは、第一次大戦後、一九二〇年代あのはじめであったと考えられる。その頃になって、多様であった名称もほぼ経営経済学に統一されるとともに、その研究内容も一段と充実され、ドイツ経営学その後の発展を基礎づける代表的な諸学説もその大綱において形成されたのである。このような意味において、今世紀初めから二〇年代の初め頃までは、ドイツ経営学が一つの学問として成立していく時期であったと考えられる」と記されている。序文ではあるが、それだけに田島のもっとも基本的な見解が凝縮されていると言えよう。

確かに、19世紀末頃から20世紀にかけていくつかの商科大学が設立され、また商業学の科学化が叫ばれ、1920年代になって経営経済学（Betriebswirtschaftslehre）という名称が一般的となってきたのは事実であるが、重要なことはなぜそうなってきたのかの解明である。例えば彼が書いている「科学化する方向」についての学說的検討である。更にはどのような経過でもって経営経済学となったのかの解明でもある。解釈的研究においては、基本的に様々な経緯や事実が叙述されているだけであって、なぜそのような事態になったのかの説明が希薄なのである。

このような両氏の著作に見られる特徴は、言うまでもなく彼等の指導教授である藻利重隆に源を発すると考えて間違いない。藻利の主要著書の一つである『経営学の基礎（改訂版）』にそれが表れている。彼は、経営学という学問が世間や若い人たちから評価されず、また尊敬も受けていないことを繰り返し述べた後で次のように書いている。「新しい企業倫理の研究は、まさに経営学の最高の課題をなすものと解すべきであろう。われわれはそれを科学的に究明し、科学的に確立することを必要とする……企業倫理は企業倫理のうちに客観的に把握せられるものでなければならない」（下線部引用者）<sup>19</sup>と述べる。そしてさらに、この「企業倫理を、企業の現実的発展のうちに把握せられる論理において理解しようとするものであり、こうした意味において、企業に内在的な倫理（下線引用者）を確立することを志向する……それは、規範論的経営学派のほうに、経済性原ないし共同経済的生産性原理といったような超越的な規範ないし超越的な倫理を独断的に企業に押しつけようとするものではけっしてない……資本主義経営たる企業からその実践原理としての営利原則を追放することは、科学的には到底許されない



であろう……一般的・形式的な営利原則の具体的発展における内容的・実質の変貌を、企業の歴史的発展のうちにつきとめることにある……」<sup>20</sup>と。

彼の論旨展開において見られる矛盾の1つは、下線部分に見られるように、論旨が同語反復（tautology）している点である。「企業倫理は企業倫理のうちに客観的に把握せられる」（下線部引用者）とはいかなる意味であろうか？ また、「企業に内在的な倫理を確立する」（下線部引用者）というが、研究者がどのようにして企業に内在的な倫理を確立し得るのであるか？ 「内在的」という言葉を使えばそれが主観や規範から逃れられると考えたのであろうか？ むしろそれ自体が言葉だけの空虚な“規範”であろう。

これに関連して、もう1つの特徴は、「規範論的経営学派」一おそらくこれはドイツのいわゆる規範論学派などが念頭に置かれているのであろうが―問題はなぜ例えば共同経済的生産性が科学的でないのか、なぜ企業に内在的な倫理の確立を企業の歴史的展開の中に求めることが“過度の自信喪失”や“規範（論）”に対する問題意識はどこから来るのであろうか。

彼の経歴の中から1つの推測を立ててみよう。いくつかの文献から、彼の経歴を見てみると、次のように記されている。「松山商業、山口高商を経て昭和十年三月東京商科大学卒業」とある。いうまでもなく、商業学はわが国においても社会的・学問上の地位は低い形でその（学問的）スタートがなされた。旧帝国大学と比べても、高等商業学校であるとか商科大学といった単科大学における学問（学科）としての社会的認知であった。これはドイツと類似している。というよりも、明治期においてわが国の文部官僚がドイツの近代大学を範に採った結果でもあろう。ドイツと同様に高等研究（教育）機関の差は現在以上（同様？）に大

きかったのであろう。

いわゆるフンボルト理念を基盤とする近代（西洋）科学を主として導入してきた旧帝国大学（経済学部）との比較において、高等商業学校や商科大学が常に下位の地位に甘んじていたことは想像に難くない。京都帝国大学の学生であった山本安次郎が若いころに自分の進路を迷ったエピソードを読めばよくわかる。

この学問ヒエラルキーを彷彿とさせる話が山本安次郎の記述にある。「昭和2年京都帝国大学経済学部に進んだが、経営学関係の講義は一つもなかったし、また興味もなかった。……5年大学院に進むに当たっても進路をきめかね苦悩の日が続いた。当時の経営学会の状況において、帝国大学の経済学部で経営学を専攻するということはほとんど無謀に近いといってよかったからである」<sup>21</sup>

山本のこの一文だけでも当時の日本の経営学研究の置かれた状況が充分に分かろうというものである。更に「学問ヒエラルキー」や制度としての「高等研究・教育機関」との関連で言えば、旧帝国大学と高等商業学校や商科大学との明らかな格差は相当大きなものであったに違いない。

さらに推測すれば社会的背景としても、明治期以前からの士農工商の序列の中で「商」の持つ劣等意識もあったであろう。この点でいえば、ヨーロッパも日本も職人の歴史のある国（地域）においては、昔からの職人技術である「商」や「工」といった現場知識と19世紀前後に誕生してきた近代科学の知識との間のいわば「知識における階級意識（格差）」が出来上がったのであろう。

若いころに少なくとも長期の海外留学の機会がなかった藻利にとって、大学に残っての研究において、まずは無難な海外文献の渉猟を旨とすることが最良の手法であったと思われる。そしてそうした手法が当時の学問の方法としても大きな影響

を持っていたからでもある。ましてや欧米の留学経験の長い池内のような「学問誕生に必要な固有の“精神”や“学問的エートス”」にまで思いを致す余裕ないし機会がなかったとも想像できる。その意味において、ひたすら諸文献の解釈に耽溺する“内在的理解”を求めることが彼のいう“科学的”研究となったのであろう。いや正確に言う、ならざるを得なかったのであろう。もっとも、そうした方向は何も彼にとどまらず、大なり小なり明治以降のわが国アカデミズムに存在していた傾向ではあった。

当時のわが国の経営学研究（に留まらないが）の中で、広く欧米において浸透していた「“実証的”ないし“経験的”雰囲気」が不足していたことも紛れもない事実である。このような経緯の中で、経営学研究に限らないのであるが、「海外文献の翻訳・紹介」が学問研究の方法である、という学問態度が醸成されていったことは想像に難くない。そこには、学問の歴史の「経験的な意味での“なぜ”」に答える意識が極めて希薄なままに残されることとなった。換言すればこの事実も、“学問的エートス”や「史観とひとしくその方法」の欠如に繋がる。この意味で池内は自らの体験の中から、その史観やエートスの必要性を感じ取っていたのであろう。

従来の日本の学説研究にこのスタイルが多かった理由の一つとしては、いうまでもなく明治以来の日本の近代化が、欧米の歩む途を忠実に追随したことに求められることはいうまでもない。そして、その輸入物を正確に（内在的に）解釈することが、至上命題となっていたのであろう。なぜなら、西洋思想を自らの血肉としていなかった日本の研究者にとっては、まずは諸外国の文献の正確な解釈が必要であり、更にそれ自身が“自己目的化”していったのであろう。

池内の指摘は、当時としては極めてまれなケースと言えようが、彼自身がアメリカとヨーロッパ（ドイツ）に直接学んだが故の指摘でもあろう。恐らく彼がドイツにおいて受けた強烈な印象（経験）がそういわせしめたのではなからうか。そして彼の『現代経営理論の反省』（1958）は、わが国経営学研究における安易な輸入・紹介に向けられたものである。

こうした事情は、経営学における各専門領域、例えば経営組織（であれ何であれ）を対象とした文献であっても、内実は欧米の組織に関する（紹介・解釈的）学説研究であることが多いのは、このことを端的に現していると言えよう<sup>22</sup>。

このように考えると、これらの〈文献史的研究〉と〈解釈的研究〉は、大平（2020）で紹介した和田充夫の批判に答えることができないことがわかるであろう。この意味で、彼の批判は—“半分は”—当たっているのである。

すなわち（繰り返すが）「ロー・オルダーソンが何をいった、ケリー&レイザーが何をいった、フィリップ・コトラーが何をいったという知識」そしてまた「○○によれば…」 「ゲーテンベルクによれば」というスタイルが、本節で述べた「解釈（概説）的方法」という意味での経営学（説）研究である限りにおいては筆者も和田の意見を首肯する。しかし、それが更に学説研究全てに対して向けられたものであるとすれば、それは彼の学説研究に対する認識不足といわねばなるまい。あくまで和田の批判は、プレ・インターナショナルアプローチに対してだけ妥当するものだからである。

換言すれば、学説研究においては学説を研究対象とするという意味において、メタレベルの研究であるが故に、科学史や科学哲学に基づく研究が不可欠であるからである。この点を別の角度から見れば、わが国におけるバーナードやサイモン研

究、とりわけサイモン研究に関して1つの指摘をすることができる。

わが国に、バーナードやサイモンを積極的に紹介した初期の代表的な経営学者の一人として占部都美をあげることが出来る。例えば彼の主著の一つである(1966)『近代管理論の展開』有斐閣などは〈2〉「解釈(概説)的方法」の典型の一つであるが、ただ彼の場合はサイモンが自分の研究の学問的基礎とした論理実証主義に関して若干ではあるが触れている。日本の経営学会の1960年代の状況からすれば、占部はサイモンの“精神”や“学問的エートス”の重要性にも気付いていたのであろう。ただ彼も正面からこの論理実証主義に取り組むことは少なかった。

いずれにせよ、サイモンがどれほど多くの論理実証主義に関する科学哲学的研究を“学問的エートス”として下敷きにし、かつ本人自身も数多くの科学哲学論文を著している点に関し、それを正面から言及したわが国のサイモン研究(者)が極めて少ない、という事実がある<sup>23</sup>。このことも、正に日本の学説研究の特質を示す好例である。

さて、わが国における学説研究において、そこに「史観とその方法」が少なかったとすれば、意識するとしないうえに関わらず、そうした“学説研究”は必然的に紹介研究とならざるを得なかったと言えよう。

もっとも池内は、もはや近代科学の方法に多くを求め得ないとして「近代科学は、その言葉の厳密な意味において、客体の論理である。現実を、われわれに対してたっている客体的存在としてとらえる思考につらぬかれて、その構造がくみだてられている。……近代科学の方法そのものが近代社会の所産であるというところに、それじたいすでに、限界をもっている。そこから、この限界をのりこえるためにいいたされた思考が、ほかなら

ぬ主体の論理であり……」と述べ、彼自身の新たな「史観とその方法」を論じることとなった<sup>24</sup>。

ここで彼が述べている近代科学が、18-19世紀以降に生まれた西欧近代科学であり、「客体的存在としてとらえる思考」がいわゆる認識主観説であろうことは容易に想像される。

このような彼の主張は、先に触れた彼の留学体験と密接に関連している(と思う)。この点は藻利の意識と大きく異なるところでもある。ただ彼(池内)の中に幾つかの不明な点も存在する。例えば「近代科学の方法そのものが近代社会の所産であるというところに、それじたいすでに、限界をもっている」に関し、「それじたいすでに、限界をもっている」ことの十分な論拠が示されていない点である。すなわち、その限界とは何(をすること)に対する限界であるのか、である。近代西洋科学は、研究対象である現実とそれを認識する認識主体との2元性を持つ。この2元性のいかなるところが限界であるのかを具体的に明示する必要がある。さらには、彼のいう「主体の論理」がどのようにしてその「2元性」を克服して更なる認識拡大につながるかの論証が必要であるが、それについては具体的には述べられていない。言い換えれば、経営上のどのような問題をよりうまく説明できるのか、という問題とってよい。

もちろんこの問題は大きな問題であり、そう簡単に最終的な解答が得られるものでないことは承知している。ただ、近代西洋科学の限界を指摘するのであれば、そのどの部分に限界があるのか、そしてどのようにすればそれを克服できるのかを少なくとも試験的にかつ経験的に、すなわち現実の事例を用いて説明する必要があるのではないか?あるいは、すくなくともその試みを行うことは不可避であろう。そうでないと、いくら近代西洋科学の限界を謳っても彼らにとってなんの痛痒

も感じないであろうし、ナントカの遠吠えに過ぎなくなる。

ともかくその前にまずわれわれは、経営学が生まれ育った母胎となった西欧近代科学の基盤と背景を概観することから学説研究を始なければならぬだろう。ただ池内がいうように近代科学が近代社会の所産であるがゆえの限界、というのであれば、逆に池内のいう「主体の論理」もそれが生まれた社会の所産であるが故の限界、を持ってしまっているのではないか？知識（科学的知識も含めて）は何らかの程度において、それぞれの時代と社会に影響を受けつつ変化していることを一応はわれわれは受け入れざるを得ないからである。

人類の長い歴史の中で、夥しいほどの種類の知識が作られてきた。その意味で、近代科学の知識はその一つに過ぎないことは歴然たる事実であり、それ以上でもそれ以下でもない。ただわれわれが、科学活動を行っている 19 世紀から現代までの学問知識の主たる軸は、幸か不幸か西欧近代科学の知識であることもまた事実である。

そして、この 200 年間にある意味圧倒的な影響力をもって世界の進歩に貢献してきたことも忘れてはならない。われわれがそれに代わる新しい科学知識を構築しようとするのであれば、われわれはこの近代西洋科学がなしえて来た内容を超えるだけの理論体系と現実に関する説明能力と問題解決能力を示さなければならない。前述の池内の中には、この内容がないのである。この点を彼一人に求めることが酷であるのは充分承知の上ではあるが。

池内の意味する「史観とその方法」は、いわゆる彼のいう「主体の論理」につながってゆくのであるが、われわれの経営学が辿ってきた実際の歴史を跡付けながら、そこにおける（池内とは別の）「史観とその方法」を後に提示することとしよう。

学説史研究は、その意味でいわば学問の羅針盤といえるのであり、現在われわれが立っている自分自身の基盤を見直すとともに、これからの経営学の学としての知的あり方を探究するところに経営学説研究の意義があるのである。

前に示したように科学と学説史研究の関係においてわかるように、学説史研究は何らかの科学方法論的視点なしでは不可能なのである。

### 3-1-2. プレインターナルアプローチとわが国の教養主義

すでに指摘したように、翻訳紹介に始まる解釈的研究は、学説研究に限らずわが国の学問研究のスタイルであった。このスタイルにもっとも欠けているのは、科学的エートスすなわち科学哲学的視点である。日本の経営学研究や学説研究にこのスタイルが多かったのは、いうまでもなく明治以来の日本の近代化が、欧米の歩む途を急速かつ忠実に追隨したこと（せざるを得なかったこと）に求められるであろう。

ではなぜこのような研究スタイルがわが国の経営学（説）研究の大きな流れとなったのであろうか。われわれはここに、この研究スタイルが日本におけるいわゆる“教養主義”に大きく影響を受けていたことにも留意しておく必要があると思う。

もっとも“教養主義”を厳格に定義することは意外と難しい。なぜならこれはある一定期間（時代）の社会や知的スタイルないし雰囲気を表す広い表現であるからである。従って、様々な形容詞が付け加えられて用いられる。例えば、「旧制高校的教養主義」「大正・昭和的教養主義」「マルクス主義的教養主義」等々。

山崎正和は次のように述べている。「教養のもっとも常識的な定義は、よく身についた人文学（ヒューマニティーズ）のことだと言ってよいだ

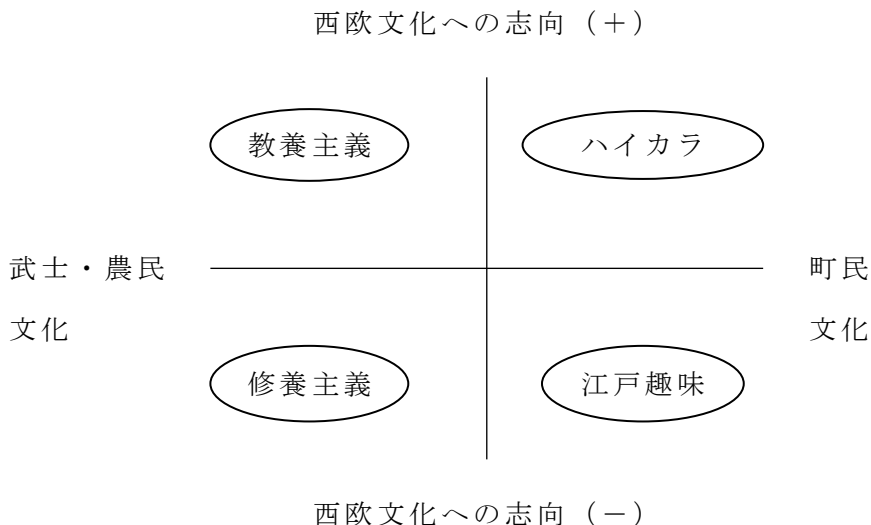
ろう。身につかないたんなる知識の記憶は教養ではないが、逆に知識の裏付けのない人格の陶冶は修養と呼んでも、教養とは言わない。教養人はまずものを考える人であり、考えることを通じて、情緒や道徳感情を含めた人格の全体を訓練する人だといえる。この場合、人文学とはもっとも広い意味で言うのであって、今日分類によれば、社会科学や自然科学の一部も含むものと考えなければならない。それは知識の視野の点では十八世紀以前の学問のすべて、「科学（サイエンス）」という言葉が生まれ、自然や社会の科学が分立する以前の知識の全体をさすものと、理解してほしい。」と<sup>25</sup>。この理解はドイツの近代大学が担ってきたいわゆる「自己陶冶（Bildung）」に繋がる、いや由来する理解と言えよう。概ねこの「自己陶冶」のニュアンスを持ってわが国の場合「教養」が語られることが多いのではないか。

また竹内 洋のように日本の教養主義を近代日本のサブカルチャーの中で位置づける解釈もある<sup>26</sup>。

この図からもわかるように、日本の教養主義は、武士・農民文化をベースに西欧文化を志向していることがわかる。この図表も含めて竹内は、日本の教養主義の基本的な特徴を①西欧文化の取得 ②（そのための）学校的（学歴的）教養 ③新興山の手的急進（新進）性 ④「地方」出身インテリ層の4つを挙げている<sup>27</sup>。とりわけ、西欧（文化）志向は、日本の伝統的文化とは無縁であったがために、むしろどの階級からも等距離（平等）に受容が可能であった。ここに優秀な地方出身者が教養主義を享受できる余地があったのである。

さらに付け加えるならば、それまでの身分制度が（少なくとも表面的には）崩れた明治維新という近代化（西洋化）を契機として、かつ新しく作られた近代大学（とりわけ帝国大学）においてこそ実力が発揮しえたのである。この点はヨーロッパの中世大学とともに近代大学においても、当時の一般庶民の子弟がほとんど進学しなかった（出来なかった）ことと共通の社会的背景があるので

図表 3-2  
「近代日本のサブカルチャー」



はないか。

日本の教養主義を竹内は「近代日本においては、これまでみてきたように、華族に代表される上流階級文化が徹底的に外成的な西欧文化であり、中間階級と学歴エリートも欧化階級や欧化エリートとして同じ道筋を辿ったのだから、イギリスの融和型ともドイツの対立型とも異なっていたことになる。上流階級文化とエリート学校文化は、西欧文化を媒介にした日本的融和型に帰結した」と述べ、ドイツ型ともイギリス型とも異なる融和型教養主義と呼んでいる<sup>28</sup>。

それと並んで彼の次の指摘も重要である。すなわち「欧米の経済学者の学説研究か……欧米の経済事情の紹介ないしは受け売りといってもよいような論文が大半を占めている。……こうした学風の弊については、当時の官学教授でさえつぎのようにいっている。「日本の経済学が生まれてすでに半世紀になるであろうが、それは英国の古典学派の直訳でなければ、独逸の経済学の輸入に過ぎなかった。古典学派が自国の経済社会に適応しない事を知ってドイツに歴史学派がたい頭したように、日本にも、日本の経済社会に適応する現実な理論を構成しなければならぬと叫ばれて始めてからすでに余程の年が経った」……経済学者高田保馬も日本の経済学における「紹介第一主義」「訓詁注釈第一主義」の学風の惰力を慨嘆していた。……かくて欧米学者の学説研究と欧米事情の紹介研究は、帝大教授を中心とした官学教授が担い、私学教授が日本社会の実証的研究をするという学問ヒエラルキーにもとづく、棲み分けさえあったのである。このような学問ヒエラルキーは、つい最近までの日本の社会科学を中心とした領域で持続してきた。岩波文化（翻訳書重視）と官学アカデミズム（学説研究と外国事情重視）は、学問のヒエラルキーについても、相互共振しながら正統

化のキャッチボールをしていたのである。』<sup>29</sup>と。この引用にある「紹介第一主義」「訓詁注釈第一主義」はまさにここにいう「解釈的方法」（プレ・インターナルアプローチ）に他ならない。この学問ヒエラルキーの経営学版については、先ほど山本安次郎の例を挙げたとおりである。

さらに竹内は、日本の教養主義文化の中心的担い手の一つが岩波書店であるとし、教養主義の別名が「岩波文庫主義」とも言っている。この「岩波文庫主義」が「翻訳書重視主義」であることも忘れてはならない。そして更に、日本の教養主義の完成へのプロセスは、官学アカデミズムと岩波書店での書籍の刊行によって正統化されたという。換言すれば、「岩波文化は、東京帝大教授や京都帝大教授の著作を出版するということで、官学アカデミズムによって正統性を賦与された。しかし、逆に、官学アカデミズムはみずからの正統性を証明するために民間アカデミズムである岩波文化によりかかった。……また諸外国の作品の古典・正典化は、岩波書店刊行の翻訳をつうじて制度化された。岩波文化と官学アカデミズムは、文化の正統化の「キャッチボール」をすることでそれぞれの象徴資本（蓄積された威信）と象徴権力を増大させていったのである」と<sup>30</sup>。

すなわちこの岩波教養主義文化の基本的な特徴の1つは、欧米書籍の翻訳にあるともいえるわけで、その1例として岩波書店の刊行物に占める翻訳書の割合を示したのが下の図表 3-3 である<sup>31</sup>。

この図表には示していないが、翻訳書の割合は例えば 1921 年（大正 10 年）の単年では 45% に上っている。更に言えば「岩波書店と岩波文化が確立した昭和初期（一九二七 - 二九）にも出版物の四〇パーセント以上が翻訳書である」と<sup>32</sup>。

しかしキャッチボールは商業学ないし経営学の担い手たる商科大学においては、ある種の捻じれ

図表 3-3

年度	全体の冊数	翻訳書（外国語書含）	%
1913～1926 (大正 2 年～15 年)	545	133 (7)	24.4
1927～1935 (昭和 2～10 年)	1,925	609 (1)	31.6
1936～1944 (昭和 11～19 年)	2,161	701 (10)	32.4
1945～1954 (昭和 20～29 年)	2,398	877 (3)	36.6
1955～1964 (昭和 30～39 年)	2,736	1058 (2)	38.7
1965～1974 (昭和 40～49)	2,322	809 (3)	34.8
1975～1984 (昭和 50～59 年)	3,483	1030 (12)	29.6
1985～1993 (昭和 60～平成 5 年)	5,259	1021 (8)	19.4

として表出する。いわば、翻訳・紹介文化という意味において、わが国の経営学（説史）研究も教養主義に染まるが、その出版活動においては官学アカデミズムの牙城であった岩波書店には扱ってもらえなかった（ように思われる）のである<sup>33</sup>。これは、ドイツにおいてかつての商業学者や経営経済学者が国民経済学者に引け目を感じていた構図と似ている。

この点は前述の藻利の言説の中にも見て取れる。すなわち彼は、経営学という学問が世間や若い人たちから評価されず、また尊敬も受けていないことを繰り返し述べた後で次のように書いている。「新しい企業倫理の研究は、まさに経営学の最高の課題」であると。これは、ドイツでもそうであったようにわが国においても土農工商と言われ社会の一番下に位置された商業活動の延長線上にある「商業（経営）学」が、官学である帝国大学においては疎んじられ、高等商業学校や商科大学においてしか存在しえなかったことと大いに関

係している。そうした状況に対する強烈な意識（いわば劣等意識）が彼の内部に巣くっていたのであろう。それがゆえに、商業学も官学アカデミズムの一步でも近づこうと焦ったのではないか。面白いことに、旧帝国の7大学においては、現在でもなお「経営学部」ないし「商学部」は存在しない。学科があるのみである。そして皮肉なことに、戦後の日本の経営学研究は、帝国大学ではなかった東京商科大学すなわち一橋大学や神戸大学、そして私学において興隆を極めることとなる。

さて、この意味で池内や山本は自ら経営学の学問的エートスの重要性を気づいていただけ、学問的展望を持っていたとも言えるかも知れない。

ともあれ、こうしたわが国教養主義の一端が経営学の世界においても浸透し、それがわが国経営学研究の主要なスタイルを形成していた点は留意しておいてよい。

例えば、和田充夫が指摘した研究スタイルである「バーナードがこう言った、サイモンがああ言っ

た」という手法は本稿でいう〈文献史的研究〉や特に〈解釈的研究〉であるが、前に述べた竹内洋の引用にあった内容とはほぼ同様の指摘であることにわれわれは注意すべきである。つまり、1920年代の「紹介第一主義」や「訓詁注釈第一主義」がその後も綿々と続いている（た）のである。

繰り返すけれども、日本の「バーナード研究（経営学研究）」が、わが国の教養主義に裏打ちされた「解釈（概説）的方法」という意味での経営学（説）研究である限りにおいて、筆者も和田の意見を首肯する。しかしそれが更に学説研究全体に対して向けられたものであるとすれば、彼の学説研究に対する認識不足といわねばなるまい。このことは、上に指摘した「解釈的方法」と表裏一体であり、正に日本の学説研究の特質を示す好例である。まさに「〈文献史的研究〉や特に〈解釈的研究〉」の“没落”である。

いずれにせよ、わが国の教養主義を下敷きとする「文献史的方法」と「解釈（概説）的方法」としての経営学（説）研究が往年の輝きを失ったことは事実である。このいわば“没落”は、その研究方法がただ「解釈」や「紹介」にあっただけではないことに留意すべきである。

われわれが注意すべきは、それに起因して科学的理論としての「現実説明（予測）力の欠如」にあったことを指摘しておかなくてはならない。このことはまた、近代科学が日本の経営学研究に根付いていなかったことの証左ではなからうか。たとえそれを乗り越えようとしたとしても、である<sup>34</sup>。

確かに日本は近代科学を自から生み出したわけではなく、理論や学術制度を輸入という方法によって導入した。ただここで忘れてはならないことは、日本の教養主義が外国の知識の受け売りだからといって、近代科学の知識体系そのものを過小評価（同時に過大評価）してはならない、とい

うことである。和田の言うような“直接実践的知識”の生産にのみ向ったり、近代科学の土壤に背を向けたりすることは、かえって有益な科学的知識からわれわれを遠くに追いやることとなる。もっとも同時に“直接実践的知識の製造”は、産業革命や近代科学の基盤の上に大量生産方式を中心とする近代産業を急激に発展させたアメリカにおいて19世紀の後半に設立された各種のスクールにおいて見られることを知っておかなければならない。アメリカにおいても、「大学」（ドイツの近代大学の影響を強く受けたいわゆるアイビリーグ等の）とそれとは別に設置された「各種スクール」との文化・理念の違いや、ある種の対立意識を忘れてはならない。この点は、図らずも正に科学研究と制度との関係を示している。この点については、今後触れるのであるが、経営学説研究におけるエクスターナルアプローチの必要性に繋がるのである<sup>35</sup>。

さて、まずプレ・インターナルアプローチを克服する新しい経験主義的な方法論の構築こそがわれわれにとっての焦眉の課題となる。そして、新しい知識体系（経験主義的な方法論）を構築するということは、まず近代西欧科学のもつ限界を克服する方法論、ということになる点に注意する必要がある。この点を多くの人々は見逃しているのではないであろうか<sup>36</sup>。

さて以上で、わが国の経営学説研究の特徴の一つであるプレ・インターナルアプローチの検討を終わり、次にインターナルアプローチを見てみることにしよう。

### 3-2. インターナルアプローチの概要

クーンが述べているように科学史においては新しい方向と呼んだエクスターナルアプローチに対して、従来の方法を科学史における呼び方に倣っ



てインターナルアプローチ (internal approach ないしインターナリズム (internalism) = [内的科学史]) と呼ぶこととする。

この科学史というインターナルアプローチの定義については、論者によって若干の差異はあるが、すでに簡単に触れたように科学とその活動は本来的に、社会、政治、そして経済的な状況からは隔離された抽象的で知的な営みであり、隔離された形で科学や個々の学説ないし理論を論じうる、とする見解である<sup>37</sup>。従ってインターナルアプローチでは、一定の科学方法論の視点をもって、個々の学説や理論のみを科学史研究 (学説研究) の対象と見なす見方である。ちなみにこれに対して、社会制度や文化そして科学者といった諸々の要素が浸透している点を自覚的に科学史において取り入れ、それをも対象とするアプローチをエクスターナルアプローチと呼ぶ。

前者の特質は、その手法を問わなければ、あくまでも理論や学説のみを中心的対象として研究するところにあった。従って、科学が存在する周辺の社会や文化また時代状況は、あくまで科学にとっては副次的な位置付けにすぎないのである。場合によっては、科学の合理性を説明できない時の理由付けとして付随的にしか用いられてこなかった。そして、かつての科学史研究においては、このインターナルアプローチが支配的な研究方法であったと言われている<sup>38</sup>。

以上からも窺われるように、このインターナルアプローチと呼ばれる見解は、通常エクスターナルアプローチと対比的に用いられるが、理論ないし学説を外部的要因とは独立して取り上げ、主としてそれだけを対象とする研究方法である。従って、それらの理論や学説が生成したり発展したプロセスにおいて及ぼされた様々の影響要因との関連を説明するものではない。換言すれば、一つの

(個別の) 業績を取り上げ、その内容のみを研究するものである。

さて、目を経営学説史研究に転じると、一意識的かどうかは別として一学説研究は、インターナルアプローチに分類されるといえる。たしかに学説史研究は、文字どおり当該学問領域の諸学説ないし諸理論を直接研究の対象とする研究分野である。その意味で、これまでの学説研究においては、領域を問わず個々の学説ないし理論だけを歴史的順序に従って取り上げ、検討するという意味においては、インターナルな研究方法であった。

さて、このように一つの学問領域を、科学史の観点から見る試みは、例えば経済学においてもそれほど古いものではない。馬渡尚憲によれば、その最初の意識的な試みはブローク (Blaug, M.) やコードウエル (Caldwell, B.) そしてボーランド (Boland, L.A.) 等に見られる<sup>39</sup>。

例えばブロークは、基本的にはポパー (Popper, K.R.) の批判的合理主義の立場に立っていたが、さらにラカトシュ (Lakatos, I.) の「洗練された反証主義 (MSRP)」の見解を取り入れ、経済学史を再構成する。彼等の一連の貢献によって、経済学においても経済学史の方法論的研究が活発に行なわれるようになった。彼等の視点は、大きくいえば、いわゆる合理主義的科学観に立ちつつ経済学史を見ようとする立場である。この立場は、後に見るように、20世紀後半の代表的科学観の一つであり、また経営学においても無視できない思想である。彼等の方法は、前述のインターナルアプローチの1つである。

しかし、こうした合理主義的科学観は、1962年に出版されたクーン (Kuhn, T.) の『科学革命の構造』によって大きな影響を受けることとなった。象徴的にいえば、このクーンの著作を境として、いわゆる相対主義的科学観が科学史・科学哲

学研究の中で大きな比重を占めることとなるのである。換言すればこれを契機として、インターナルとエクスターナルの両アプローチという 2 つの大きな思想的構造をめぐる対立が 1965 年頃からのポパー・クーン論争として始まった。

しかしながらこの時期より、科学を科学者と彼等の科学活動との関係において、換言すれば科学者集団や制度といった社会とのかかわりの中で科学活動を解明してゆこうとする方向が強く前面に出てくることとなったのである。こうした、制度は言うまでもなく人間が作り出したものであり、その意味で、歴史的な背景を背負っている。このことから、科学を科学史の脈絡のなかで見る必要が生じてきている。

科学哲学・科学史においては、クーンの著作をきっかけとして 1960 年前後よりそうした意識が強く醸成されてきたが、経営学においては、パラダイム概念の表層的な移入を除いてはそうした意識に基づく研究は必ずしも多くはないように思われる。

### 3-3. エクスターナルアプローチの概略的フレームワーク

近代科学誕生の経緯を見てみるとわかるように<sup>40</sup>近代科学そのものが諸々の諸制度とともに生成してきている。

このような科学（経営学）外部からの影響要因が、学問の知識内容やあり方に変容を与えていることを踏まえると、今までの経営学説研究の「インターナルアプローチ」だけでは経営学説史の重要な部分が見えなくなってしまうことに気づく。

このことは、従来までの学説研究の特質であった内的研究方法、すなわちインターナルな研究方法の一定の限界を示している。すでに科学哲学や科学史の分野では根本的な変化が生じていること

に気づかなければならない。すなわち近代科学の基本的特徴であった客観的・合理主義的科学観の後退、そしてクーンのパラダイム論やポストモダンの思想の中で、相対主義的ないし多元的科学観の生起、さらには社会における科学の制度化の急速な進展といった大きな構造転換である。この意味で、近年科学史研究において主流となりつつあるエクスターナルアプローチないしエクスターナリズムの存在が看過できないのである。

更に言えば近代科学そのものが制度とともに、あるいはその中で誕生し発展してきたという歴史的事実が明らかともなっているのである。

本節では、取り敢えずこのエクスターナルアプローチについての全体的かつ概略的な説明を見ておくこととしよう。まず、エクスターナルアプローチは、一般的には「社会、政治そして経済的な状況が自然に関する知識の追求に影響を及ぼす、とする考えであり、インターナルアプローチが知識としての科学に第一義的に関係するのに対して、エクスターナルアプローチは、科学と科学者をそれらの社会文化的な状況の中で検討しようとする。エクスターナルアプローチは、科学者集団（制度化されたものとそうでないもの両方に）、科学研究の一定の種類の実現理由、科学（者）のキャリアと科学のパトロンに関心を持つ。彼等は、社会や経済上の状況が科学上の仕事の程度や方向付けに何らかの影響を与えて来た」と主張する。エクスターナルアプローチは、そうした状況への対応が、しばしば科学的知識それ自体を構成するための助けとなると考えている。〔(科学) 知識の社会学と関係する〕……<sup>41</sup> という考えである。

そして更に「エクスターナルアプローチは……科学を文化の一部として見る（同様に、哲学的な考えや宗教上の信仰も文化の一部である）、それゆえ、科学の歴史を作ることは、一般的な社会・

文化史の一部でもある。それは、政治的、技術的、経済的そして軍事的な関心が科学に影響を与える仕方を強調する。インターナルアプローチとは違って、過去の科学における位置関係や、働きのタイミングの問題を探究する。そしてまた、科学的知識の様々な受容への関心を持つ。インターナルアプローチは、知識とその応用を区別する。その一方で、エクスターナルアプローチは、既存の知識が異なって用いられることによって引き出された関心を研究することによって、それらに関係付けようとする。……エクスターナルアプローチは、歴史家によって考えられた1つのカテゴリーである。この理由によって、ケプラーの新ピタゴラス信仰を惑星の動きの説明についての彼の仕事にとってのエクスターナルアプローチとして見る人もいる。また、インターナルアプローチとして見る人もいる。場合によっては、科学者自身の知覚が、何の手掛かりも与えないところでは、エクスターナルアプローチの働きと原因を区別することは困難である。というのは、科学は、社会的であるだけでなく、知的な現象であり、エクスターナルアプローチは非一学問的な研究方法であることに固執するからである。一般的には、しかし、そのインターナリストと同じようなドグマチックなエクスターナルアプローチは、歪曲と時代錯誤を招くが故に、充分に回避されなければならない。]42と。

そうしたエクスターナルアプローチの考えに関して言えば、その著名な1人がクーン (Kuhn, T.S.) であった。クーンの (1971) 『科学革命の構造』については色々と議論もあるが、エクスターナルアプローチの拡大と理論的支柱として大きな影響力を持ったことは間違いないであろう。こうしたエクスターナルな方法の主張と、従来のアプローチであるインターナルアプローチの違いが明

確に意識されたのは、よく知られているように1960年頃から70年代におけるポパーとクーン等の科学史論争を中心としてであった43。

もっとも、このアプローチは、まだ確立されたわけではなく、様々な試行とともに進展している。また「科学の社会学」や「エクスターナルアプローチ」といった名称も、人によってその解釈は若干異なり、未だ完全に確立されたものとなっているわけではない。上述の引用の中でも示唆されているように、エクスターナルな要因が理論や学説に対してどのような規定要因になっているかについては、必ずしも容易には知りえない部分がある。エクスターナルな状況は、ある意味では無限に近い広がりをもっており、われわれは何らかの範囲限定をせざるを得ないからである。

本稿は、そうした点も踏まえた上で、その研究方法を経営学説 (史) 研究の方法として試行しようとするものである。大平 (2020) で触れたように、わが国経営学を取り巻く変容は、今も昔も正に経営学という学問とそれを取り巻く社会状況やとりわけそこでの諸制度と全く無関係には存在し得ないからである。例えば、ドイツ経営経済学の諸方法論争においては、国民経済学者の諸説を書斎の学として強烈に批判し、自らの諸説を *Kunstlehre* と位置づけ、さらには商科大学の安易な拡大と大学化に反対したシュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.) の見解については、その理由については未だほとんど解明されていないのではないか。こうした点についても一定の示唆を与えてくれるのがエクスターナルアプローチである。

さて大平 (2020) の2でみたように、科学が何らかの諸制度を基盤に始まった、とするならば、経営学の始まりも当然ながら何らかの制度との関連で始まったことは間違いない。そこでまずわれわれとしては、科学史の視点、すなわちエクスターナル

な方法をここで意識することが必要であろう<sup>44</sup>。

その科学史とは、科学（当該学問）がどのような科学的条件の下において生成し発展しているかを解明する方法である。それは、科学の歴史を単に歴史的事実の羅列によって記述するのではなく、学問生成の契機となった現実を踏まえるとともに、むしろその時代の科学的営みが当時どのような形で“科学”として形作られるに至ったか、そしてどのような方法論のもとでその学問が発展していったかを解明してゆくものである。従って、この科学的方法においては、科学成立の科学的条件（思想的基盤）と当該学問領域（経営学）をめぐる方法論の展開を検討することが必要となるのである。

これによってまた、経営学の誕生期やその状況を、従来とは異なる新しい知見で検討することも可能となる。また、現在経営学が置かれた制度的状況を整理することによって、これからの経営学の展望に関し、何らかの方向性を示唆することができよう。

この意味において、学説史研究に際して、当該学問領域とそれを取り巻く諸制度を踏まえた観点を導入し、学問の生成と発展を立体的に俯瞰することが重要である。このような動的な科学史としての見方は経営学（説）史においては、まだ本格的に展開されているわけではないからである。

ただ、科学史的方法といっても科学哲学の領域においても、この分野が一つの独立した学問分野として大学等で制度化され、専門の研究者が排出されるようになったのは、20世紀である。しかも、科学史にかかわる専門職業化は20世紀後半の60年代に進んだことからわかるように、この専門領域においても最近のことである<sup>45</sup>。ましてや、経営学において本格的な研究というのはまだ端緒についたばかりと行ってよい。従って、「科学史」

という名称も、その意味するところは、論者によって様々なニュアンスで用いられている。

たとえば、科学史の方法を用いることによって経営学の生成に関して一つの知見が得られると思われる。多くの経営学書は、経営学の生成に関してただ「今世紀のはじめ頃」「約100年前」「産業革命や資本主義の発展を契機として」という記述だけですませている。そして、わずかの研究がそれぞれの観点から斯学の誕生を確認する作業を行っているにすぎない<sup>46</sup>。こうした事情は、一つには学問誕生の確定の困難さにあるが、ひとつの学問領域が、いつどこでどのような条件の下で生成したかの十分な分析基準が示されてこなかったことによる。

いずれにせよ、経営学の生成発展の歴史はまさに19世紀近代科学の発展の中に含まれるといてよい。科学史のフレームワークを用いることによって、経営学、本書では主として経営経済学の生成・発展を、近代科学の発展という科学史のフレームワークを通して、跡付けてみることにしたい。それによって、この学問分野が、どのような背景のもとに誕生し、どのような形で近代科学として性格付けられて今日に至ったかを確認することができると思われるからである。これは、斯学の方法論上の状況を整理し、どのような方法論的問題があるのかを浮き彫りにするためには不可欠の作業である。

### 3-3-1. 1930年代のエクスターナルアプローチ

「科学史」の研究自体が、科学の成立をもって始まるとすれば、それは、村上も言うように19世紀ないしはほとんど20世紀の学問分野といてよい<sup>47</sup>。そして、科学哲学の領域において、この分野が一つの専門領域として多くの専門の研究者が排出されるようになったのは、20世紀半ば

ころからである。

さらに科学史研究において、エクスターナルアプローチが積極的に議論され始めたのは1960年代から70年代にかけてとあってよい。このエクスターナルアプローチが議論されるようになったきっかけの一つは、工業化にともなう公害の深刻な影響や、核兵器の開発競争による地球破壊への不安といった、概して科学に批判的で科学の反社会的な側面を強調する側からの議論によるものが含まれる<sup>48</sup>。

しかしながら、科学を反社会的な側面から考えようとする動きは、近年に限るものではなく、1930年だいにおいても見られた現象である。この時代の前半は、第一次世界大戦後のつかの間の平和の後に訪れた、大恐慌、ファシズムそして機械文明のもつ疎外等々といった背景を抱えていたのである。従って、近代科学の下での社会において、必ずや何らかの困難や問題は常に存在するのであり、それゆえ科学無用論であるとか、近代科学批判が生じるのであるが、むしろ近代科学を論ずるときには必然的に伴う問題であり、むしろわれわれはそれを前提に科学を論じるべきであると考える<sup>49</sup>。

さて、エクスターナルアプローチを広く解釈すればその始まりは一応1930年代というのが通説のようである<sup>50</sup>。従って、「科学史」という名称も、その意味するところは、論者によって様々である。

例えば、アメリカの社会学者のマートン (Merton, R.K.) の「17世紀イギリスにおける科学・技術・社会」<sup>51</sup>やイギリスのバナールの『歴史における科学』における科学とその応用についての論述が知られている。バナール (Bernal, J.D.) は、本書の中で科学の利用が引き起こした負の側面、すなわち、過去に比べてはるかに破壊的となった

戦争、大量生産による供給過剰、といった今日言われる科学のもう一つの側面を指摘しつつも、それゆえに科学が持つ「social function」を解明する必要を説いている<sup>52</sup>。

マートンは彼の論文の中で、近代科学の成立と精神的発展の契機の一つをピューリタニズムと17世紀イギリスの経済的・技術的要求求め、そうした当時の社会的状況が近代科学と密接に結びついていることを説明しようとした<sup>53</sup>。

また、バナールの著作に先立つ1931年に第2回科学史・技術史国際会議において、そこに参加したソ連の学者から提出されたニュートンの業績と彼の生きた時代や社会との関連性についての報告が記録されている<sup>54</sup>。

この中でも特にヘッセン (Hessen, B.) の論文は、ニュートンの業績の誕生と発展が、彼が生活した時代や社会との関連について論じたもので、当時の欧米の科学史家に与えた影響は少なくなかった<sup>55</sup>。

もっとも彼の視点は当然ながら弁証法的唯物論に基づいての時代・社会規定の中での科学と外部社会との関連付けであり、その意味でマルクスの弁証法という特殊イデオロギーによる科学史観ではあった。科学史研究において、マルクス主義的科学観に基づく研究が存在するのはこのような理由もある。この会議では、ただ科学的成果のみを科学史研究の対象とする従来の科学史家（この中には前述のバナールも参加していたわけであるが）には、唯物史観はともかくとして、科学とその外部との関係を扱う、という意味で新鮮な感覚を与えてのである。

ただ中山が指摘したように、ヘッセンを代表とする唯物史観的科学史が当時与えた影響を指摘しつつも「単なる概説の域を出な」かった故に、その後においては「老化現象が認められ……彼らの

後を継ぐ若い世代が全く見られない……彼らの目にはマルクシスト達の仕事は粗雑な宣伝パンフレットで、学問ではない」<sup>56</sup> こととなってしまったのである。中山もいうように、唯物史観科学史の問題点は、それが生産様式と科学との直接的関係に注目し、その対応関係を分析しようとしたのであるが、科学と技術との関係を実状以上に協調しすぎ、その方法をうまく使える典型的なトピックだけを選んだことによって、却ってその説明力が大きく限定されてしまったことにある<sup>57</sup>。ヘッセンを中心とする唯物史観的科学史は、その後の1940から50年代にかけてはむしろ衰退の方向にむかうこととなった。このようにエクスターナルアプローチの中にはいわゆる「政治的側面」も入る可能性があるが、本稿では後に触れるようにこの側面は含まない。

前章で触れた経営学における歴史法則主義的学説研究スタイルの源流は、ここで述べたヘッセンを代表とするスタイルといつてよいだろう<sup>58</sup>。

### 3-3-2. 1970年代以降のエクスターナルアプローチ

既に触れたように、科学史研究の中で、新たにエクスターナルアプローチを問うようになったのは、20世紀後半の1960年代から70年代にかけてである<sup>59</sup>。そして、この場合クーン（Kuhn, T.）を忘れるわけにはいかないであろう。彼を筆頭として、戦前にはなかった「科学者集団」の概念が科学史研究の中に組み込まれることとなったからである<sup>60</sup>。

30年代のアプローチが、社会の大きな動きと科学との関係を捉えようとしているとすれば、70年代のアプローチは、ひとまずクーンに代表されるように個々の科学者集団という狭い範囲の社会関係から出発することとなる。彼は、『科学革命の構造』の中で、科学理論の発展過程をパラダイ

ムからパラダイムへの急激な交代として捉えた。すなわち、科学者が研究を活動を行なっているのは、ある特定のパラダイムに基づいて構成された科学者集団としてであり、彼らが行っている研究活動を「通常科学（normal science）」と呼んだ。そして、あるときに彼らが拠って立つパラダイムによっては説明できない変則事例が生じ、それが高じてそのパラダイムによっては諸問題が解決できなくなったときに新旧パラダイムの交代が起きる（科学革命）と考えたのである。彼はこの交代、すなわち科学革命を生起せしめるのが科学者集団であると主張したのである。もっともこのクーンの主張によって、科学哲学者との間で激しい論争が起きることとなったことは周知の通りである<sup>61</sup>。

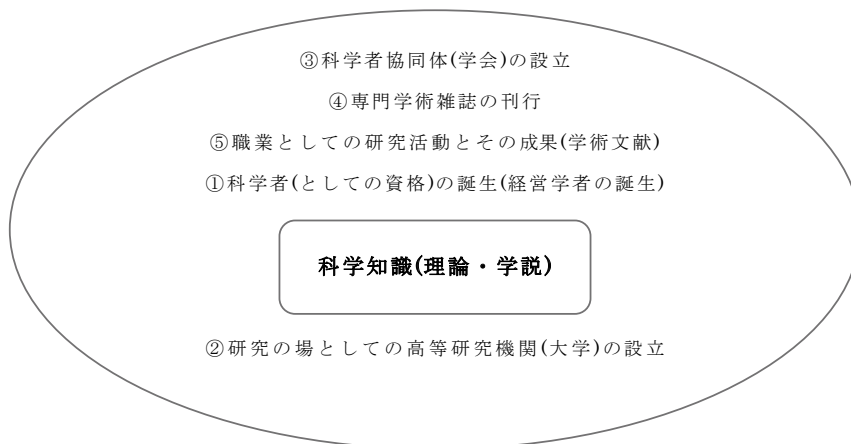
本稿でのエクスターナルアプローチは、「1970年代以降の」それを下敷きとしている。そして次に述べるように、さらにそのエクスターナルな外縁を5つほどに限定しつつ検討することとする。それは、1つの学問（例えば経営学）に出来るだけ直接に関わる側面との関係において検討したいからである。

### 3-3-3. エクスターナルアプローチの構造

これから次号へと続く稿において、エクスターナルアプローチを時代状況や政治を含めた社会全体、例えば政治紛争やイデオロギーにまで拡大することは一先ず置くこととする。あくまで経験科学という枠の中でエクスターナルアプローチを、そして学説研究を捉えたいからである。もちろん、ここにはある程度の限界があることも予め記しておきたい。

こうした点を認めつつ、近代科学が誕生したおおよそ19世紀頃に科学（活動）に関係する諸制度の幾つかを経営学との関連で検討することしよう。すなわち、順不同であるが（1）科学者（と

図表 3-4



としての資格)の誕生(経営学者の誕生) (2)研究の場としての高等研究機関(大学)の設立 (3)科学者協同体(学会)の設立 (4)専門学術雑誌の刊行 (5)職業としての研究活動とその成果(学術文献)である。

個々の理論や学説とこれら5つの諸制度を一応図示したのが下記である。

自然科学の諸分野や経済学に比べると、比較的新しい分野である経営学に限ってもかなり古い時代であるのでこれらの5つの諸制度に関するデータが十分に検討されているかどうかは問題であり、その点は素直に認めざるを得ないところではある。

### 3の注(和書の出版年につき元号表記を西暦表記に改めた)

- 1 本稿にはすでに刊行した次の拙稿をベースにそれを大幅に加筆修正した部分が含まれている。大平浩二(2015)「わが国における経営学研究の1つの特徴」『三田商学研究』(第58巻第2号)
- 2 大平浩二(2020)「経営学説史の研究—科学史としての経営学説史研究：エクスターナルアプローチ導入の試み—」『経済研究』(明治学院大学)第159号、この意味で、本稿は前稿の続きという意味でタイトルに「経営学史研究(2)」とした。参考に前稿(p

155)における本研究の目次構成(予定含)を示しておきたい。

- 「1. 序—なぜ今経営学説研究か—
2. 近代科学の誕生とその制度化  
……………以上「第159号」
3. 経営学説史の3つの研究方法—ブレ・インターナルアプローチおよびインターナルアプローチとエクスターナルアプローチ  
……………以上「本号」
4. インターナルアプローチとしての経営学説研究
5. エクスターナルアプローチから見た経営経済学説研究と経営経済学の成立
6. 結び—経営学説研究の方法：課題と展望」
- 3 Kuhn, T.S., (1968(XIV)), *The History of Science, International Encyclopedia of the Social Sciences*, New York, P68, インターナルアプローチもエクスターナルアプローチも今の所科学史において専門的に用いられている用語であり、経営学(説)史においてはまだ全くといってよい程適用されていない。従って、本稿ではこの用語を経営学説史に当てはめて試行的に用いている。また、表現上「学説研究」がインターナルアプローチに、「学説史研究」がエクスターナルアプローチに対応するように見えるかも知れないが、「学説」として出来上がった成果は、すでに「歴史的」産物である。個々の学説も、それぞれの「歴史」を背負って出来上がっているのであるから、「学説研究」と「学説史研究」にさ程の相違があるわけではない。これについてはまた大平浩二(2020)p159も参照。
- 4 そのような指摘は他にもあろうが、例えば奥村昭博他(1996)『経営戦略論』有斐閣を参照。この

中で奥村は、例えばアメリカの戦略論の導入に際して、日本の実務の人たちはそれを日本流に改変して応用してきた、と指摘している。

- 5 池内信行(1958)『現代経営理論の反省』森山書店 p 6, (1949)『経営経済学史』池内のこの指摘は、今日に至るまで回答が出ていないし、その意味でも重要である。おそらく彼は、わが国の経営学研究にそうした学問研究のバックボーンが欠けていたことを痛感したのであろう。
- 6 大平(2020) p 162を参照。なぜならば、こうした〈1〉と〈2〉の二つの方法は、それらの理論や学説を創りだした“精神”や“学問的エートス”について踏み込んだ検討を行っていない。そしてまた言うまでもなく、科学が遂行される“制度”や“仕組み”についての検討も行っていない。近代科学の誕生を見ればわかるように、理論や学説から成り立っている1つの学問は、それを生み出した研究者集団と彼らが依拠した制度(多くは大学(=近代大学))や仕組み無しでは語る事が出来ないはずであるからである。また、ここでの解釈というのは、いわゆる解釈学(Hermeneutik)を指しているのではなく、限りなく“紹介”に近い意味でのそれである。この点に関連して、繰り返すにはなるが、すでに指摘した奥村昭博(1996)が、理論の応用という意味において興味深い指摘をしている。彼によれば、多くの外国の(特にアメリカの)経営書が日本に輸入されたが、現場(会社)の人間は、それをその等身大のまま日本の現実に当て嵌めたのではなく、日本の現場に合うように適宜変えつつ応用したのである、と。このように、海外のノウハウを導入するに際して、その背後の“エートス”まで踏み込まず、その表面上の制度をうまく輸入することについては、皮肉ではないが明治時代のいわゆる“鹿鳴館”見られたようにある意味では日本人の得意とするところかもしれない。これは筆者の推測になるが、アメリカの経営学もドイツのそれも、ともにそれぞれの史観に基づいて成立しているが、池内はその大きさと日本の現状との乖離に驚愕したのではないか。そして、日本人としての彼は、経営学の基盤(史観とその方法)を欧米以外のすなわち日本の思想的基盤に求めようとしたのではないか。山本安次郎(1977)『日本経営学五十年一回顧と展望一』東洋経済社 pp 149-152も参照。
- 7 大平浩二(2020)を参照。このプレ・インターナショナルアプローチは筆者の造語であるが、由来は科学史にいう「インターナショナルアプローチ」である。なお本稿ではこの表現をすでに見たように「文献史・翻訳的・紹介・輸入・ヨコタテ・骨一肉の」学問など

一般的に呼ばれる表現でも表している。

- 8 これらの3つの分類は、筆者が最近の一連の学説史研究(2015)(2020)において初めて試みたものであって、従来の学説研究において定着しているものではない。また同時に、まだ厳密な形でそれぞれの境界区分がなされているわけではないことに留意されたい。特に前二者〈1〉と〈2〉の両者は重なり合っている場合も少なくない。
- また、学説研究の方法としては、海道ノブチカによる3分類がある。第1の「文献史的方法」は筆者とはほぼ同様の内容を指している。ただ、第2の「認識の発展史としての方法」と第3の「歴史のアプローチと理論的アプローチの統一としての方法」においては異なる。
- とりわけこの第3のアプローチは、一見すると本稿で言うエクスターナルアプローチに似ているように思われるが、内容的には大きく異なる。ここでいう歴史のアプローチと理論的アプローチは、「歴史上の階級対立は、学説上の理論的対立となってあらわれます。学説史上のさまざまな理論の流れの発展は、階級対立をふくみながら歴史が発展してきた跡とみられましょう」(p 256)という内田義彦の引用からも、そして「基礎範疇についての概念規定や各論の展開において資本制企業の分析がどこまで深く掘り下げられているかは、個別資本の運動法則と関連させてみる必要がある。歴史のアプローチにこのような学説を裁断する理論的規準が加わることによって、歴史のアプローチと理論的アプローチは、有機的に統一されることになる。この場合、個別資本の運動である現実の企業経営の具体的な経済的諸事実が、歴史のアプローチと理論的アプローチの結節点となるであろう」という海道の引用からも明らかである。
- 海道ノブチカ『西ドイツ経営学の展開』千倉書房 1988年、補論を参照。
- 9 池内信行(1958) p 6。
- 10 これらについての概略的な説明は大平(2015)(2020)にある。
- 11 増地庸治郎(1926)同文館、平井泰太郎(1932)千倉書房、山本安次郎(1977)、片岡信之(1990)文真堂
- 12 Lingenfelder, M. (hrsg.), (1999) *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland 1898-1998*, München  
Weber, E. (1914), *Literaturgeschichte der Handelsbetriebslehre*, Tuebingen,
- 13 Töndury, H., (1933) *Wesen und Aufgabe der modernen Betriebswirtschaftslehre*, Erweiterte



- Antrittsvorlesung, Berner wirtschaftliche Abhandlungen, 1Heft, Bern 1933 また次の文献も参照されたい。
- Seyffert, R., (1926) Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte, HdB, 1Bd.
- さらに, Lingenfelder, M. (hrsg.) (1999), *100 Jahre Betriebswirtschaftslehre in Deutschland*, München,
- 14 〈1〉「文献史的方法」と〈2〉「解釈(概説)的方法」の主要な例としては、本文での文献以外に、例えば次の文献を挙げることができよう。である。また, Hirai, Y. und Isaak, A. (hrsg.) (1926) *Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre*, Berlin, 1925; Seyffert, R., *Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte*, HdB, 1 Bd., (1926); Bellinger, B., (1967) *Geschichte der Betriebswirtschaftslehre*, Stuttgart 1967 : の文献もここに入る。また山本安次郎(1977)は、日本における経営学の発展を知る上での貴重な資料を提供している。ただこれによって、著者の山本自身の経営学説が〈1〉文献史的方法であるといっているのではないことを付言しておきたい。山本の本来の研究は本稿でいう「インターナルアプローチ」であろう。ちなみに拙稿(1986)「モクスターの経営経済学について」『経済研究』(明治学院大学)75号は〈2〉「解釈(概説)的方法」に属する。本文中にも示したように、〈1〉「文献史的方法」と〈2〉「解釈(概説)的方法」は、内容的には重複する部分も少なからずあり、かならずしも明確に区別されるわけではないことに注意する必要がある。いずれにせよ、上にあげた諸文献は、経営学(説史)研究に対する資料的意味を持つものと言える。なお、本文の以下に述べる田島、平田の両文献に関する記述は、その多くを大平(2015)に負っていることを付記しておきたい。
- 15 田島壯幸(1979)『ドイツ経営学の成立(増補版)』森山書店 序文の2ページ。(傍点引用者)
- 16 平田光広(1971)『グーテンベルクの経営経済学』森山書店 序文の1ページ。(傍点引用者) 平田の研究領域は、周知のように後にドイツ経営経済学の学説研究から離れることとなる。
- 17 ちなみに、こうした内在的研究においては、当該学説の引用部分がかきわめて多い点も特徴である。
- 18 一々名を記さないが、前述の山本にしても池内にしてもそうである。
- 19 例えば藻利重隆(1962)『経営学の基礎』(改訂版)森山書店 pp 9-10
- 20 藻利重隆(1962) pp 13-14
- 21 山本(1977) pp 7-8
- 22 これについても例えば藻利重隆(1958)『労務管理の経営学』千倉書房、を挙げておこう。
- 23 少ない例の一人として次の文献を参照。渡部直樹(1980)「H.A.サイモン学説の方法論批判」『三田商学研究』第23巻第1号、
- 24 池内信行(1958) pp 21-22. 彼の見解についてはここではこれ以上言及しないこととする。
- 25 山崎正和(1999.3)『This is 読売』p 41 この説明は、教養主義の比較的一般的な例を表したものであろう。
- 26 竹内 洋(2003)『教養主義の没落—変わり行くエリート学生文化—』中央公論社, p 179
- 27 竹内 洋(2003) p 179 以下。
- 28 竹内 洋(2003) pp 190-191
- 29 竹内 洋(2003), pp 166-167。なお、この引用部分の前半にある「当時の官学教授」の言は、1928年6月22日に東京朝日新聞に掲載された本位田祥男稿「土方教授の力著『日本経済研究』」である。また、高田保馬の表現は「理論経済学の不振」『経済往来』1928年7月号からのものである。ここにもあるように、明治以降の西洋文化の移入の中心的役割を果たしたのが当然ながら明治政府であり、科学・学術に関して言えば、その中心的役割を果たしたのが“官学”すなわち「帝国大学」であった。そして本文にても触れたように、その過程における「外国事情重視」の姿勢のもとに行われたのである。こうした伝統がすでに指摘した「輸入—紹介(解釈)」的学問としていわば“学術の鹿鳴館”のごときスタイルを確立したのであろう。このスタイルは、学術世界のみならず、行政界においても、つまり学術・文部の制度においても見られることとなる。話は飛ぶが、1990年代初めからのいわゆる大学大綱化におけるビジネススクールや特にロースクールの導入は日本の社会的現状や歴史・文化的背景を十分に理解した上での導入ではなかったが故に、特にロースクールにおいてはその後の展開は惨憺たるものがある。
- 30 竹内 洋(2003), p160。
- 31 岩波書店(1996)『岩波書店八十年』岩波書店、岩波が発行した本書においては、1913年(大正2年)から1993年(平成5年)までに同社で刊行した全図書が年代順に記録されている。この表は竹内 洋(2003) p 163-164 も参考にしている。
- 32 竹内 洋(2003) p 164
- 33 商学・経営学関係書物の岩波書店刊行の少なさをみれば一目瞭然である。
- 34 ここでいう近代科学とはすでに大平(2020)や本稿で述べたものであり、換言すれば経験科学としてのそれである。
- 35 大平(2020) p 160 においても簡単に触れているが、今後の本研究の展開の中で再度触れるつもりである。

- 36 この点は極めて大きな問題であるが、本稿の主旨とずれるのでここでは指摘に留めておきたい。久野収・鶴見俊輔・藤田省三(2010)『戦後日本の思想』岩波書店 p 241などを参照。
- 37 伊東俊太郎・村上陽一郎共編,(1989), p 377以下を参照。また, Oldroyd, D.R.「知識社会学研究とその科学史的意味」『講座 科学史2 社会から読む科学史』pp 61-65を参照。また, A Dictionary of the History of Science ed. Mautner, T., においては「この一対となっている用語の使用は, ほんの最近のものである。その主な最近の使用は次の通りである。1. (道徳哲学) インターナリズムは道徳上の正(right)と悪(wrong)についての人間の意見と動機の間には内的関係がある, という見解である。……2. インターナルリアリズムとも呼ばれる見解で, 真理の基準は探究の領域の内部にある, とする見解。両者の見解は, Putnamによってその基礎が作られた。」(pp 211-212)を参照。本稿での意味としては, ここでの2. のそれが該当する。
- 38 むろん, 周辺部分を資料的に取り上げたり, また一定のイデオロギー的観点(例えばマルクス主義)から時代分析を行うようなエクスターナルアプローチの観点がなかったわけではない。しかし, 前者は科学自体の探究を含まず, あくまで周辺資料のないし文献的手法である, という意味で科学そのものの歴史ではなかったであろうし, また後者は, われわれから見れば, あらかじめバイアスのかかった非経験主義的な特殊イデオロギー的アプローチであったといえよう。この例としても数多くあるが, 例えばバナル Bernal, J.D., (1939) *The Social Function of Science*, Routledge & Sons, London, はその一例として挙げることができよう。
- 39 A Methodological Appraisal of Marxian Economics, Amsterdam, (1980); *The Methodology of Economics*, Cambridge, 1980; *Beyond Positivism*, London, 1982; 堀田一善/渡部直樹監訳(1989)『実証主義を超えて』中央経済社 Boland, L.A., (1982) *The Foundation of Economic Method*, London, 等。馬渡尚憲「方法論の歴史」(1992)『経済学史—課題と展望—』九州大学出版会 p 9; (1990)『経済学のメソドロジー』日本評論社, また成定 薫(1980)「第四章 科学史における三十年代と七十年代—エクスターナル・アプローチの展開—」『知の革命史 1 科学史の哲学』朝倉書店も参照。
- 40 大平(2020) p 169以下
- 41 Bynum, W.E./ Browne, E.J./ Porter, R. ed., (1985), *Dictionary of the History of Science*, pp. 211.
- 42 Bynum, W.E./ Browne, E.J./ Porter, R. ed., (1985) pp 145-146
- 43 Kuhn, T.S. (1971)『科学革命の構造』みすず書房, Kuhn, T.S., (1962) *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press, そのもっとも典型的な例は, ポパー (Popper, K.R.) クーン論争であろう。
- 44 経営学に限らず科学の誕生と発展に大きく関与した制度とは言うまでもなくそのほとんどは「大学」より正確には「近代大学」である。この意味で, 今後本研究の5としてエクスターナルアプローチの検討の中でそれを扱う予定である。本研究の全体構成については大平(2020)のp 155を見て頂きたい。
- 45 佐々木力「科学史の興隆」『岩波講座現代思想10 科学論』p 274
- 46 岡田昌也, 山本安次郎, 池内信行; しかしこれらの研究においても, 明確な科学史の基準において斯学の成立条件を明示した上でその成立を解明しているわけではない。
- 47 村上陽一郎(1994)『新しい科学史』p 7以降
- 48 科学批判については, Ravets, J.R., 中山 茂訳(1977)『批判的科学—産業化科学の批判のために—』秀潤社, 柴田篤弘(1973)『反科学論』みすず書房を参照。
- 49 もっとも, こうした科学批判が出てくる背景には, 19世紀から20世紀初め頃に喧伝された「科学万能主義」への反発もあろう。反科学論と同様にこうした科学万能主義も決して科学の正確な姿を反映しているものではない。
- 50 中山 茂(1977)「科学史上の二つの岐路—第十五回国際科学史会議に出席して」『現代の眼』11月号, pp 48-53. 同(1963)「科学史学の系譜と動向」『思想』11月号, pp 65-74. 成定 薫(1980)「第四章 科学史における三十年代と七十年代—エクスターナル・アプローチの展開—」『知の革命史 1 科学史の哲学』朝倉書店を参照。本稿では, 中山茂や成定薫に拠ってエクスターナルアプローチを三十年代のそれと七十年代のそれとを区別しつつ論じたい。ただ, 三十年代においては, 言葉としてのエクスターナルアプローチは使用されていなかったようである。
- 51 Merton, R.T., *Science, Technology and Society in 17th Century England*, 1938, Bruges, Belgium, St. Catherine Press, 以下 *Science, Technology and Society* と略する
- 52 Bernal, J.D., *The Social Function of Science*, Cambridge and London 1939, 坂田昌一・星野芳郎・龍岡誠訳『科学の社会的機能』創元社, 1951年, さらにこの時期の文献としては, Koyre, A., *Etudes*

- galileennes, Paris 1939, 菅谷暁訳『ガリレオ研究』法政大学出版局 1988 年。や Thackray, A., *Science: Has its Present Past a Future?*, in Stuewer R.H. ed., *Historical and Philosophical Perspective of Science*, Mineapolis, 1970 等がある。以下, *Science: Has its Present Past a Future?*, と略する。
- 53 Merton, R.T., *Science, Technology and Society* p. xviii.
- 54 この国際会議については次を参照されたい。中山茂 (1977), pp 48-53. さらに, 唯物論研究会訳 (1934)『岐路に立つ自然科学』大畑書店
- 55 Hessen, B., *The Social and Economic Roots of Newton's 'principia'* *Science at the Cross Roads*, London, 1931, ただ, ヘッセンに先立つ 2 年ほど前に, わが国において科学 (数学であるが) と社会との関係を論じた論文が発表されている。小倉金之助の論文がそれである。(1929)『算術の社会性—算術書を通じて見たる十六世紀の英国の社会経済状態—』『改造』9 月号
- 56 これについては中山 茂 (1963), pp 69-70
- 57 中山はさらに「彼らの方法というものは, モデル化してみれば, 思想史と科学史 (上部構造) と社会経済史 (下部構造) の年表を対置し, それらの間の関係を表面的に対応づける, といった式なものであった。」と述べ, それらの深化的対応付けがなされなかったと指摘している。中山茂 (1963), p 70. そのようなことから, その後の 1940 から 50 年代にかけては, ヘッセンの考えに基づくエクスターナルアプローチは必ずしも興隆をみたわけではなく, むしろ衰退の方向に向かうこととなった。サックレイはこの辺の事情を①アメリカのマッカーシー旋風に代表されるように, 冷戦下の欧米の社会的関心を科学者の多くがタブーとしたこと, ②科学史の専門家が科学史の専門的独立を目指してインターナショナルな研究に没頭したこと, を挙げている。Thackray, A., (1970), *Science: Has its Present Past a Future?*, University of Minnesota Press, pp 116-120
- 58 しかしながら, 科学 (学問) の生成発展を歴史的発展段階や歴史法則に求めることは, ポパー等による歴史法則主義批判だけでなく, もう一つの問題点を内包していると言わねばなるまい。(この点については, Popper, K.R., *The Poverty of Historicism*, 2ed. 1960, ポパー (1961)『歴史主義の貧困』(久野・市井訳) 中央公論社, および ibid. (1962) *The Open Society and its Enemies*, 4ed., (1973)『自由社会の哲学とその論敵』(武田訳) 世界思想社, を参照されたい。) すなわち, 科学が成立するのは, 当然ながらその研究対象たる現実が存在しなければならない
- が, それは決して科学誕生の必要十分条件ではないという点である。むしろわれわれは, 科学や学説の生成発展を論じるにあたっては, より重要なもう一つの側面, すなわち学問を学問として成り立たせる科学的条件と, その条件を作り出した科学思想上の基盤を解明しなければならない, ということである。現実 (現象) だけでは学問が成立しないということは, 現象が存在してもそれを科学上の問題として認識しなければ科学的存在 (研究対象) として存在しないことを意味する。科学の成立は, 現象の存在は前提ではあるものの, むしろ重要であるのは, それを科学的認識の対象とする認識主体の持つ認識基盤の存在が不可欠なのである。このような認識主体の認識関心 (視点) があり, それが従来の認識主体と認識関心によっては作り出されなかった新しい認識内容を形成した時に始めて新しい科学 (学問) 領域の生成への始動が始まるのである。従って, 経営という現実 (対象) に対して, それを「経営学」という土台を通して解明しようとする意識があって始めて科学として一つの学問の成立があるのである。従って, 森によれば「経営学理論の生成を規定する企業経営のそれぞれの発展段階のモデル化を試みようとする」(森 哲彦 (1993)『経営学史序説』p 5) のが学説研究の科学史的研究方法であるとされているが, 上に述べたように, むしろ経営学と企業経営という現実との関係は, 逆にならざるをえない。すなわち, 企業経営の発展段階が経営学理論の生成を規定するのではなく, 経営学理論 (そして, それを構築している認識主体の認識観点) が企業経営のモデル化を規定するのである。この点は (後に触れるが), 別の意味で重要な方法論上の論点に関わっている。すなわち, ポパーやクーン以降において, 社会科学においても, いわゆる“理論負荷 (theory ladenness)”の考えが浸透し, 現在ではこの思考は研究者の間ではほぼ常識的な理解となっている。しかし, 森の方法論的構想, すなわち歴史的発展法則の中には, こうした理論負荷の視点が欠落していることに注意すべきである。そしてこのことは, 経営学の学説研究をその生成の科学的・方法論的基盤にまで遡って解明する, という科学史的方法にとっては大きな限界を内包しているのである。もとより, “現実が理論を規定する”という理論負荷が存在するのではあろう。われわれは, このような立場の学説研究への検討をひとまず置くこととする。われわれの考える経験科学の範疇とは基本的に相容れないからである。
- 59 佐々木力 (1994)「科学史の興隆」『岩波講座現代思想 10 科学論』p 274 ましてや, 経営学におい

て本格的な研究というのはまだ端緒についたばかり  
とってよい。

- 60 クーン中山茂訳 (1971) 『科学革命の構造』さらに、  
科学者集団に関するアプローチとしては、クーンの  
他に例えば、Blume, S. ed. (1977), *Perspectives in the  
Sociology of Science*, New York, や Gaston, J. ed.,  
(1978) *Sociology of Science*, San Francisco, 等 がある。  
もっとも先に触れたマートンに関は、戦前より社会  
学の立場から科学者集団の研究を行っていた。
- 61 反クーンの先鋒がポパーであった。この辺の事  
情については、Lakatos, I. and Musgrave, A., (1970)  
*Criticism and the Growth of Knowledge*, Cambridge,

Cambridge University Press, 森博監訳 (1985) 『批  
判と知識の成長』木鐸社を参照。その後のパラダイ  
ム論をめぐる騒ぎは周知の通りである。

\* 本稿の最終チェック中に、ドイツ・ケルン大学のケー  
ラー教授の訃報が届いた。筆者がケルン大学に在学  
研究中に家族ともども大変お世話になった。同教授  
の著作については、次回以降の拙稿において取り上  
げる予定でもあった。この場を借りて感謝とお悔や  
みを申し上げます。(Köhler, Richard: 同大学名誉  
教授) [1936.12.30-2020.9.4]